

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,059	8.1	578	27.3	560	23.1	370	23.7	134.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	3,002,400株	2021年9月期	3,002,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期	329,400株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,753,319株	2021年9月期	3,002,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	567	△32.4	138	△69.5	134	△69.1	122	△70.7
2021年9月期	839	78.2	453	371.7	433	368.0	419	398.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	44.56		—					
2021年9月期	139.66		—					

- (注) 1. 当社は、2021年9月10日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。また、2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年9月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	401	297	73.7	110.86
2021年9月期	729	608	83.3	202.39

(参考) 自己資本 2022年9月期 296百万円 2021年9月期 607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う感染者の減少や各種政策の効果等により、一部回復傾向にありました。一方で、新たな変異株が確認されるなど依然として予断を許さない状況も続いており、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行の影響など、景気の下振れリスクから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「チャレンジあふれる未来をつくる」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を確保しつつ、当社グループ自らがチャレンジし続けることで、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,753百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益454百万円（前連結会計年度比36.9%増）、経常利益454百万円（前連結会計年度比40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円（前連結会計年度比41.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 教育研修事業セグメント

教育事業は主に、「7つの習慣J®」オンラインやWonder Code(子供向け英語プログラミング教育)といった新規事業への広告宣伝等の投資を行いつつも、事業全体は堅調に推移しました。研修事業は主に、新型コロナウイルス感染症対策の影響により対面研修の減少となったものの、オンラインでの研修を開催する等により7つの習慣研修が好調でした。また、当社グループ商品「Smart Boarding」(クラウド型オンボーディングサポートサービス)が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数を伸ばすことができました(導入社数は2022年9月末時点で468社)。教育研修事業全体としては、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収を受け、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は1,841百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は181百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度に含まれる学習塾運営事業は、売上高62百万円（前連結会計年度は223百万円）、セグメント利益では11百万円（前連結会計年度は32百万円）となっております。

② DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は事務部門が自分で自動化できるRPA、という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、改善を重ねてきました。

更なる事業拡大に向けて広告宣伝等を積極的に行いながら、これまでに書籍「今すぐ使えるかんたんRPAロボパットDX」の刊行や「ロボパットマスター認定プログラム」を導入したこともあり、現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を企図しています。当連結会計年度では、フローティングライセンス(クラウドサーバーで管理されるライセンス)を搭載し、更に商品の利便性を高めることが出来ました。

導入社数は2022年9月末時点で995社となっており、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は1,772百万円（前連結会計年度比24.9%増）、セグメント利益は252百万円（前連結会計年度比282.6%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

① 人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

HRの分野では新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により対面研修は抑制傾向であるものの、オンラインでの提供により堅調に推移しましたが、Educationの分野は2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことにより減収し、その結果、当連結会計年度において売上高は1,536百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

② DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、教育向け(Education DX)では「7つの習慣J®」オンラインのサービス立ち上げや企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は2,035百万円(前連結会計年度比28.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて364百万円減少し、2,238百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて363百万円減少し、1,928百万円となりました。これは主に有価証券が29百万円増加しましたが、現金及び預金が330百万円減少したこと、未収還付法人税等が62百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、310百万円となりました。これは主に有形固定資産が19百万円減少しましたが、無形固定資産が8百万円、繰延税金資産が9百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて252百万円減少し、1,435百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて221百万円減少し、1,046百万円となりました。これは主に賞与引当金が26百万円増加しましたが、未払金が159百万円減少したこと、一年以内返済予定長期借入金が13百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、389百万円となりました。これは主に長期借入金が26百万円減少したこと、預かり保証金が4百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて111百万円減少し、802百万円となりました。これは主に利益剰余金が299百万円増加しましたが、自己株式の取得により434百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて294百万円減少し、1,387百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、180百万円(前連結会計年度は575百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益454百万円等の増加要因と、未払金の減少151百万円、法人税等の支払額172百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果獲得した資金は、2百万円(前連結会計年度は63百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入38百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入22百万円等の増加要因と、有形及び無形固定資産の取得による支出56百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は、478百万円(前連結会計年度は16百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出39百万円、自己株式の取得による支出434百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しに関しては、出口が見えないコロナウィルス感染症の流行やウクライナ情勢や円安による景気への影響等、先行き不透明な環境が継続するものと推察されます。このような状況下、当社グループは環境変化に適時に適応することにより、業績向上に努めてまいります。

教育研修事業セグメントにおきましては、既存事業に留まらず、Wonder Code（子供向け英語プログラミング教育プログラム）等の新規事業の拡大や注力商品であるSmart Boardingの拡販により増収・増益を見込みます。

D X推進事業セグメントにおきましては、引き続き、生産性向上のニーズを補足しながら市場の拡大にあわせて導入企業の開拓や既存導入企業の更なる利用の拡大を企図し、同時に、まだR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入が進んでいない地方への展開を強化することで増収・増益を見込みます。

以上を踏まえ、2023年9月期の業績予想といたしまして、売上高4,059百万円(対前年比8.1%増)、営業利益578百万円(同27.3%増)、経常利益560百万円(同23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円(同23.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,552	1,387,670
売掛金	230,501	239,526
有価証券	99,402	129,180
商品	49,147	35,307
未収還付法人税等	74,767	12,643
その他	120,718	125,499
貸倒引当金	△1,541	△1,447
流動資産合計	2,291,548	1,928,379
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	162,819	152,379
減価償却累計額	△80,133	△80,748
建物附属設備（純額）	82,685	71,630
工具、器具及び備品	67,216	47,910
減価償却累計額	△52,323	△41,862
工具、器具及び備品（純額）	14,893	6,048
有形固定資産合計	97,578	77,678
無形固定資産		
ソフトウェア	23,166	33,752
その他	5,247	2,836
無形固定資産合計	28,414	36,588
投資その他の資産		
差入保証金	90,673	83,531
長期前払費用	13,285	21,120
繰延税金資産	82,020	91,551
その他	11,111	11,242
貸倒引当金	△11,111	△11,178
投資その他の資産合計	185,980	196,268
固定資産合計	311,973	310,535
資産合計	2,603,522	2,238,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,682	150,208
1年内返済予定の長期借入金	39,934	26,269
未払金	246,379	86,621
未払費用	54,197	71,135
前受収益	366,014	—
契約負債	—	355,047
未払法人税等	98,895	111,355
未払消費税等	58,032	51,497
賞与引当金	152,544	178,671
返品調整引当金	3,908	—
その他	99,605	15,990
流動負債合計	1,268,194	1,046,795
固定負債		
長期借入金	358,524	332,255
資産除去債務	17,556	16,994
その他	44,450	39,902
固定負債合計	420,530	389,151
負債合計	1,688,724	1,435,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,000	127,000
資本剰余金	26,041	26,041
利益剰余金	771,778	1,070,969
自己株式	—	△434,039
株主資本合計	924,820	789,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,193	11,825
その他の包括利益累計額合計	△11,193	11,825
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	914,797	802,968
負債純資産合計	2,603,522	2,238,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,522,765	3,753,203
売上原価	1,212,281	1,207,961
売上総利益	2,310,483	2,545,242
販売費及び一般管理費	1,978,744	2,091,121
営業利益	331,739	454,120
営業外収益		
受取利息	105	12
受取配当金	90	626
助成金収入	7,226	—
預り保証金精算益	1,750	2,250
その他	6,118	5,890
営業外収益合計	15,290	8,779
営業外費用		
支払利息	1,483	817
株式公開費用	—	4,370
投資有価証券評価損	20,001	—
固定資産除却損	—	2,729
その他	1,368	138
営業外費用合計	22,853	8,055
経常利益	324,176	454,844
特別損失		
関係会社株式売却損	7,720	—
特別損失合計	7,720	—
税金等調整前当期純利益	316,456	454,844
法人税、住民税及び事業税	131,854	171,413
法人税等調整額	△26,606	△15,760
法人税等合計	105,247	155,653
当期純利益	211,208	299,190
親会社株主に帰属する当期純利益	211,208	299,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	211,208	299,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,435	23,018
その他の包括利益合計	5,435	23,018
包括利益	216,643	322,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,643	322,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	590,744	—	743,786
当期変動額					
剰余金の配当			△30,174		△30,174
親会社株主に帰属する当期純利益			211,208		211,208
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	181,034	—	181,034
当期末残高	127,000	26,041	771,778	—	924,820

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,628	△16,628	1,170	728,328
当期変動額				
剰余金の配当				△30,174
親会社株主に帰属する当期純利益				211,208
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,435	5,435	—	5,435
当期変動額合計	5,435	5,435	—	186,469
当期末残高	△11,193	△11,193	1,170	914,797

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	771,778	—	924,820
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			299,190		299,190
自己株式の取得				△434,039	△434,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	299,190	△434,039	△134,848
当期末残高	127,000	26,041	1,070,969	△434,039	789,972

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,193	△11,193	1,170	914,797
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				299,190
自己株式の取得				△434,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,018	23,018	—	23,018
当期変動額合計	23,018	23,018	—	△111,829
当期末残高	11,825	11,825	1,170	802,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,456	454,844
減価償却費	38,583	46,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,945	26,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,682	△26
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△798	△3,908
受取利息及び受取配当金	△195	△638
支払利息	1,483	817
株式公開費用	—	4,370
固定資産除却損	—	2,729
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,001	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,720	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,613	△9,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△355	9,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,914	1,525
未払金の増減額 (△は減少)	94,164	△151,115
前受金の増減額 (△は減少)	1,252	△8,935
前受収益の増減額 (△は減少)	54,184	△366,014
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△45,554	252
契約負債の増減額 (△は減少)	—	355,047
その他	11,958	△82,778
小計	637,691	278,812
利息及び配当金の受取額	117	108
利息の支払額	△1,483	△817
法人税等の支払額	△60,742	△172,156
法人税等の還付額	—	74,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,583	180,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	12,000	38,002
有形固定資産の取得による支出	△7,664	△26,099
無形固定資産の取得による支出	△24,919	△30,434
貸付金の回収による収入	15,971	—
出資金の払込による支出	△20,001	—
差入保証金の差入による支出	△8,871	△22
差入保証金の戻入による収入	—	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,701	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,187	2,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の返済による支出	△60,000	—
短期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,372	△39,934
長期借入れによる収入	120,700	—
自己株式の取得による支出	—	△434,039
配当金の支払額	△443	—
株式公開費用の支出	—	△4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,115	△478,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,280	△294,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,270	1,682,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,550	1,387,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品による売上総利益相当額に基づき返品調整引当金として計上していましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である株式会社FCE Holdingsと、事業を担う連結子会社5社から構成されており、教育研修事業、DX推進事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「教育研修事業」、「DX推進事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) 教育研修事業 7つの習慣J事業、学習塾支援事業、インターナショナルスクール事業、Find! アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修、コンサルティング事業、外食フランチャイズ支援事業
- (2) DX推進事業 RPAサービス及びDX化支援事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	教育研修	DX推進	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,885,192	1,419,786	3,304,978	217,787	3,522,765	—	3,522,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,215	—	10,215	1,082	11,298	△11,298	—
計	1,895,408	1,419,786	3,315,194	218,869	3,534,064	△11,298	3,522,765
セグメント利益	205,724	65,902	271,626	16,388	288,014	43,724	331,739
セグメント資産	1,369,171	486,512	1,855,684	204,238	2,059,922	543,599	2,603,522
その他の項目							
減価償却費	34,455	714	35,170	2,298	37,468	1,114	38,583
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	24,310	7,000	31,310	540	31,850	2,616	34,467

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額43,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額543,599千円は、セグメント間取引消去額△2,018千円及び全社資産548,374千円等が含まれております。
4. 減価償却費の調整額1,114千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,616千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	教育研修	D X推進	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,841,064	1,772,799	3,613,864	139,338	3,753,203	—	3,753,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,142	12	19,154	486	19,640	△19,640	—
計	1,860,207	1,772,811	3,633,019	139,825	3,772,844	△19,640	3,753,203
セグメント利益	181,548	252,155	433,704	△17,873	415,830	38,289	454,120
セグメント資産	1,228,914	644,867	1,873,781	191,665	2,065,447	173,467	2,238,914
その他の項目							
減価償却費	34,644	6,449	41,094	2,924	44,018	2,503	46,522
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,040	—	37,040	4,180	41,220	9,127	50,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 38,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額 173,467千円は、セグメント間取引消去額△12,117千円及び全社資産195,443千円等が含まれております。
4. 減価償却費の調整額 2,503千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,127千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	304円29銭	299円96銭
1株当たり当期純利益	70円34銭	108円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2022年9月期末において非上場であるため、普通株式の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益	70円34銭	108円66銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,208	299,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	211,208	299,190
期中平均株式数(株)	3,002,400	2,753,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 当社は、2021年9月10日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。また、2022年8月9日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が2021年9月期の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年9月21日及び2022年10月6日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2022年10月26日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	: 一般募集(ブックビルディング)
(2) 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 329,400株
(3) 発行価格	: 1株につき 1,560円
(4) 引受価格	: 1株につき 1,435.2円
(5) 発行価格の総額	: 513,864千円
(6) 引受価格の総額	: 472,754千円
(7) 払込期日	: 2022年10月26日
(8) 資金の使途	: 人件費及び広告宣伝費に充当する予定です。